

## 1 【特集】 経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



このところ株高が話題に上ることが多いようです。報道に付随する解説を見ると大雑把には、「現在の株高はバブルでありいずれ下落する」という意見と「現在の状況は過去のバブル時とは異なる。現在の株価は適正なもので、バブルではない」という意見に分けられそうです。「現在の状況は過去のバブル時と異なる」という指摘はもっともであると思われます。その一方で、過去の平成バブルや90年代のITバブル時を振り返ると、その都度「現在の株高は適正なものである」という意見を正当化するもってもらしい理由も常にありました。このことは、価格がバブルなのかそうでないのかをその時点で区別することがとても難しいことを表してと考えることができます。

大手企業を中心とした賃金の上昇も話題になっていますが、ここしばらく続いている物価の上昇に追いついていないという人は少ないでしょう。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除したが、世界でも異例な政策から正常な金融政策へ転換したことは、賃上げ等によりデフレからの脱却が見込まれ経済環境が改善していることの結果と評価したい。また、これにより過度な円安を招いていた要因の一つが解消され、輸入価格が低下することで材料費やエネルギー価格の高騰に歯止めがかかることを期待している。ただし、中小企業の賃上げについては、人材不足への対応に迫られ防衛的な賃上げを行う企業も多い。今後の金利引き上げについては、中小企業の経営が圧迫されない様に、一段と慎重な対応を望みたい。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



パンデミックで商店街・商店主は大きな経済的被害を受け、不活発的な商店会や解散する組合が出てきている。組織強化のための合併もあり、商店会の歯抜け状態を避けるべく空き店舗の購入を計画し生き残りを図るなど商店会会長の切実な思いが伝わる。コロナ前と比較し売上が戻った店でも景気回復の実感が無いと答え、売上が戻らない物販店は消費者の生活防衛意識が購買意欲を削いでいると分析する。株価が最高値を更新し活気づいた企業からの受注が増えている事業主は、实体经济と乖離している一時的現象と判断し過剰な期待は持たない。所得税減税・児童手当の支給・扶養控除の縮小・支援金制度など負担減と負担増が混在した政策が打ち込まれたが、世帯の可処分所得が増え明るい豊かな社会に好転すると予想した事業者は少ないのではないかと。需要によるインフレーションによってデフレからの完全脱却を図る経済成長対策は見られず、緊縮財政が背後に控えている。政府は、日本の財政状況について対GDP比での債務残高に着目し、先進国最悪と喧伝してきたが、一方で、日本の対外純資産や政府債務対外債務比率などに着目すると、財政状況はG7中において上位にあると考えることもできる。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は緩やかに持ち直している。個人消費はこのところ持ち直しの足取りが重くなっている。住宅投資はやや減速しているものの、公共投資はおおむね前年並みで推移している。

先行きも県内の景気は持ち直していくとみられるものの、そのテンポは緩やかなものにとどまろう。また、海外経済の減速や物価上昇などの景気下振れリスクに留意する必要がある。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫